

（３）重点目標に係る主要事業

市では、平成18年度を初年度とする総合計画並びに新市建設計画の実現に向けて

- ① 世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる
- ② 市民がいきいきと働く活力ある産業を育てる
- ③ 市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる
- ④ 市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む
- ⑤ 市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる
- ⑥ 市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う

の6つの基本方向に基づき、主要事業を中心に各種事業の緊急性、優先度を考慮し、一層の経費節減を図るとともに、財政の健全性の確保と効率的な財政運営に留意しながら、平成20年度予算を編成しました。

ここでは、今年度行う主要事業の内容につきまして、6つの重点目標ごとに紹介します。

1. 世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる

事業の名称及び内容	予算額
○成田新高速鉄道アクセス事業 成田新高速鉄道の平成22年度開業に向け、用地購入や鉄道建設を行う経費に対し補助をします。	31億3,361万円
○（仮称）ニュータウン北駅周辺整備事業・湯川線整備事業 成田新高速鉄道の開業に合わせて、駅前広場及びアクセス道路などの整備を行います。	1億4,250万円
○都市再生整備推進事業【新規】 成田駅周辺地区における、まちづくりを推進するため、都市再生整備計画を策定します。	600万円
○指定道路の情報管理事業【新規】 建築基準法上の道路種別を判定するため、未判定道路について調査し、指定道路図などを作成します。	6,500万円
○ＪＲ・京成成田駅中央口地区整備事業 ＪＲ成田駅東口駅前の整備を進めるとともに、駅前地区が中心市街地の拠点となるべく整備を行います。	5,115万円
○表参道整備事業 建物のセットバックにより、歩行者空間を確保するとともに、建物のファサード整備により表参道にふさわしい街並みの景観形成を図ります。	4億5,212万円
○コミュニティバス運行事業 新たに北須賀ルートを加えた7ルートで運行を行い、市民の一層の交通利便の充実を図ります。	1億2,496万円

○幹線道路整備事業	12億2,359万円
野毛平西和泉線道路改良工事ほか21路線の整備を行います。	
○大蕪新宮線整備事業	8,480万円
中台地区から玉造地区までの494mを整備します。	
○赤坂台方線整備事業	1億5,074万円
公津西土地区画整理事業区域から国道464号までの1,300mを整備します。	
○大袋線整備事業	2,809万円
飯田町から宗吾に至る路線の終点側389mの整備を行います。	
○ニュータウン中央線整備事業	3億6,676万円
玉造地先から松崎地先までの900mを整備します。	
○鉄道駅バリアフリー化推進事業【新規】	2,747万円
京成公津の杜駅のエレベーター整備に対し補助金を交付し、バリアフリー化の推進を図ります。	

2. 市民がいいきと働く活力ある産業を育てる

事業の名称及び内容	予算額
○（仮称）下総親水広場整備事業	1,100万円
猿山地先に芝生広場、休憩施設、駐車場を備えた施設を整備するため、実施設計などを行います。	
○観光循環バス運行事業	1,570万円
J R成田駅から新勝寺などの市街地や空港を循環するレトロ調バスを運行し、観光の活性化を図ります。	
○観光PR事業	870万円
観光地成田のPR事業を実施して幅広い観光客の誘致を図ります。	
○国際性豊かな観光地づくり事業	1,700万円
観光振興を図るため、成田山開基1070年祭記念行事実行委員会に対し負担を行います。	
○観光活性化事業	1,518万円
観光協会が実施する各種観光活性化事業に対し補助します。	
○農道整備事業	1億2,000万円
長沼線ほか19路線の農道の整備を行います。	
○排水路整備事業	2億550万円
竜台線ほか20路線の農業用排水路の整備を行います。	

○水田農業構造改革対策事業	9,554万円
水田を有効活用した米以外の麦・大豆・飼料作物などの産地づくり対策を促進し、安定した水田農業経営を支援します。	
○園芸振興対策推進事業	2,728万円
機械・施設の導入・整備について出荷組合などに対し補助します。	
○食と農の共生・対流事業【新規】	66万円
農業大使を任命し、食育を視野に入れた都市と農村の交流などを進め、農業・農村の活性化を図ります。	
○中小企業資金融資事業	10億4,675万円
中小企業の資金調達の円滑化を図ります。	

3. 市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる

事業の名称及び内容	予算額
○精神障害児者福祉手当支給事業【新規】	3,410万円
精神障害者保健福祉手帳所持者に対して福祉手当を支給します。	
○児童ホーム整備事業	1億3,789万円
津富浦小学校及び久住第一小学校に児童ホームを新設するとともに、三里塚児童ホームを三里塚小学校へ移転します。	
○児童手当支給事業	9億8,402万円
次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、児童を養育する方に手当を支給します。	
○（仮称）中台第二保育園整備事業【新規】	4億9,900万円
加良部保育園の老朽化に伴い、新たに定員150人の保育園を中台地区に整備します。	
○乳幼児医療費助成事業	2億2,729万円
小学校就学前の乳幼児が通院及び入院した場合に医療費を助成します。	
○小学生医療費助成事業【新規】	7,742万円
小学校の児童に対して、通院及び入院に係る医療費を助成します。	
○母子家庭等自立支援事業【新規】	161万円
母子家庭の母の雇用の安定及び就職の促進を図るため、自立支援給付金を支給します。	
○生活保護就労支援事業【新規】	180万円
被保護者の自立を促進するため、新たに就労支援相談員を配置し、就労支援の充実を図ります。	

○中国残留邦人支援事業【新規】	
中国残留邦人に対し支援給付金を支給し、生活の安定及び地域社会における自立の促進を図ります。	560万円
○こんにちは赤ちゃん事業【新規】	
生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育て支援に関する相談・情報提供及び養育環境などの把握や助言を行います。	365万円
○妊婦健康診査事業	
妊婦健康診査を2回から5回に拡充し、母子保健の充実を図ります。	5,332万円
○健康フロンティアモデル事業【新規】	
特定健康診査の結果などをもとに市民が自ら健康づくりに取り組めるよう支援します。	92万円
○後期高齢者医療広域連合負担金【新規】	
本年4月から開始する後期高齢者医療制度のための療養給付費等の負担をします。	5億3,486万円

4. 市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む

事業の名称及び内容	予算額
○国際交流事業	
都市間・市民間の相互理解を図るため、国際交流を推進します。	2,815万円
○英語科研究開発事業	
国際教育推進特区適用校を拡大し、小中学校における英語教育の推進を図り、児童生徒の実践的コミュニケーション能力の基礎育成を目指します。	1億4,784万円
○文化財保存展示施設整備事業	
考古資料などの文化財を管理・保存し、市の歴史や文化を学習することができる施設を整備するための基本構想を策定します。	400万円
○幼児期家庭教育学級開催事業	
幼稚園に加え、新たに市内のすべての保育園の保護者を対象にした家庭教育学級を開催します。	261万円
○放課後子ども教室推進事業【新規】	
小学校の安全な活動拠点を設け、地域の協力を得て子どもたちの勉強や交流活動を推進します。	242万円
○個性を生かす教育推進事業	
能力・適性に応じた教育を推進するために、少人数学級推進教員及び健康推進教員を配置し、心身両面から児童生徒の支援を行います。	1億5,332万円

○小学校校舎耐震補強事業	1億7,680万円
成田小学校の渡り廊下・配膳室の改築工事、便所棟の耐震補強工事などを実施します。	
○中学校屋内運動場耐震補強事業	1,630万円
豊住中学校の屋内運動場の耐震補強工事を行います。	
○中学校大規模改造事業	1,170万円
下総中学校校舎大規模工事の実施設計を行います。	
○中学校バリアフリー整備事業	4,500万円
成田中学校及び西中学校にエレベーターを設置し、誰にでも利用しやすい施設にします。	
○養護補助員配置事業	4,478万円
特別支援学級などに養護補助教員を配置し、障がいをもつ児童生徒の教育的支援を行います。	
○小規模学校支援教員配置事業【新規】	958万円
複式学級が生じる小規模小学校に支援教員を配置し、学習及び生活指導の充実を図ります。	
○特別支援教育支援員配置事業【新規】	2,629万円
通常学級に在籍する肢体不自由や発達障害のある児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員を配置します。	
○国際文化会館大規模改修事業【新規】	3,598万円
施設の老朽化に伴い、電気・空調などの設備の大規模改修を行うための実施設計などを行います。	
○国民体育大会開催事業	673万円
平成22年に千葉県内で開催される国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の準備を行います。	
○スポーツ広場等整備事業	1億8,120万円
市民がスポーツ・レクリエーションなどを気軽に楽しめるスポーツ広場を台方・船形地先に整備します。	
○（仮称）大栄野球場整備事業	5億5,640万円
市民のスポーツ活動の場として、大栄地区に野球場を整備します。	
○十余三パークゴルフ場管理運営事業【新規】	1,392万円
パークゴルフ場の管理・運営を行い、市民の健康増進やスポーツ活動の促進を図ります。	
○（仮称）畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業【新規】	987万円
多目的スポーツ広場を中心とした施設整備のための基本構想・基本計画を策定します。	

○中台運動公園整備事業【新規】	1億5,688万円
球技場を人工芝に変えることにより、市民の多種競技の利用に供します。	

5. 市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる

事業の名称及び内容	予算額
○八都県市合同防災訓練事業【新規】	783万円
八都県市合同防災訓練・千葉県会場訓練を千葉県と共催して実施します。	
○防災行政無線更新事業【新規】	977万円
施設の老朽化による設備改修、デジタル化及び合併に伴う電波統合のため、防災行政無線の更新設計を行います。	
○（仮称）公津分署整備事業	3億4,942万円
公津の杜及びその周辺地域の常備消防体制の充実強化を図るため、（仮称）公津分署を整備します。	
○消防車両・装備強化整備事業	4,933万円
救急業務の円滑化及び消防体制の強化を図るため、高規格救急自動車を整備します。	
○準用河川整備事業	1億7,902万円
水害に対応できるよう江川及び長津川の整備を行います。	
○建築物の耐震化促進事業【新規】	1,431万円
地震ハザードマップを作成するとともに、住宅耐震診断などを実施し、住宅等建築物の耐震化を促進します。	
○防犯啓発事業	2,061万円
市内の防犯巡回パトロールを実施するとともに、防犯啓発活動を通して、市民の防犯意識の向上を図ります。	
○地域安全対策事業	1,841万円
地域の安全体制の強化を図るため、通学路の防犯パトロールを実施します。	
○駅前番所事業【新規】	1,083万円
JR成田駅西口に駅前番所を設置し、市民や駅利用者などの安全の確保を図ります。	
○航空機騒音地域補助事業	1億577万円
騒音地域の土地及び家屋に係る固定資産税及び都市計画税の30%相当額を補助します。	

○住宅防音工事等補助事業	5,032万円
A・平行滑走路の騒音区域に挟まれた地域の住宅の初回防音工事及び補完工事に対して補助を行います。	
○民家防音家屋等維持管理費補助事業	3億1,150万円
騒音地域の民家防音家屋などの維持管理費の一部を補助します。	
○（仮称）久住パークゴルフ場整備事業【新規】	1,400万円
旧久住中学校移転跡地にパークゴルフ場を整備するための基本設計などを行います。	
○共同利用施設整備事業	4,003万円
三里塚共同利用施設の耐震診断を行うとともに、和田地区に新たに共同利用施設を建設します。	
○（仮称）環境ホール整備事業	7,351万円
移転跡地を活用して（仮称）環境ホールを建設します。	
○いずみ聖地公園拡張整備事業	4億5,825万円
市民の墓地需要に対応するため、良好な公園緑地機能を有する墓園として、拡張整備工事を行います。	
○成田ニュータウン排水区公共下水道事業【新規】	1,540万円
（仮称）ニュータウン北駅周辺の松崎地区に下水道を整備するための実施設計を行います。	
○生活道路整備事業	8億9,005万円
新妻2・4号線ほか24路線の道路改良工事などを行います。	
○市営住宅建替事業【新規】	1億4,189万円
老朽化した南団護台団地の建替えの実施設計を行うとともに、移転用の加良部仮住宅を建設します。	
○廃食油回収事業【新規】	207万円
リサイクル意識の向上及び循環型社会の形成を図るため、家庭用廃食油の拠点回収を行います。	
○新清掃工場整備事業	20億4,538万円
新たなごみ焼却施設を富里市と共同整備するため、用地造成工事及び本体工事を行います。	
○新清掃工場関連付帯施設整備事業	6,225万円
新清掃工場で発生する余熱の有効利用による温浴施設や多目的広場などを整備するため、施設の実施設計などを行います。	

6. 市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う

事業の名称及び内容	予算額
○公津の杜複合施設整備事業 公津の杜地区に、コミュニティ活動の拠点となる複合施設をPFI方式により整備します。	3,103万円
○まちづくり推進調査事業 地域振興に向けた協働によるまちづくりを推進するための調査を行います。	250万円
○地方分権推進事業【新規】 市民参加による自治基本条例の制定に向け、意識醸成を図るための講演会を開催するとともに体制の整備を行います。	18万円
○行政評価事業 市の政策、施策及び事務事業の評価を行います。また、市民の満足度調査を行い、評価に活用します。	495万円
○休日窓口サービス事業【新規】 平日窓口に来られない市民の利便性やサービス向上を図るため、本年6月から第2、第4日曜日に市民課などの窓口を試行開庁します。	1,200万円
○自動交付機システム導入事業 住民票や印鑑登録証明書が発行できる自動交付機を新たに中央公民館に設置します。	2,358万円
○施設命名権導入事業【新規】 新たな財源の確保に向けて、運動施設や文化施設への施設命名権の導入を図ります。	116万円